

DXへの対応が持続的成長の決め手

デジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出

IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)、ビッグデータ、はたまた働き方の改革の推進で一気に普及したITツール、RPA(ロボットによる業務自動化)といったIT用語は、ご存知の経営者は多いだろう。では、DX(デジタルトランスフォーメーション(デジタル変革))についてはご存知だろうか。

DXとは、2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱した「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、簡単に言うと、近年では、「新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変する」ことを指すようになってきている。1990〜2000年代の「IT

革命」が業務効率化のためにIT技術を導入したのに対して、このDXでは、さまざまなIT技術を用いてあらゆるものをデジタルに転換・蓄積し、そのデジタル資産をもとにより効率的な意思決定や業務の効率化、あるいは商品サービスの提供などビジネスモデル全体の改革を行っていく、いわば事業全体に大きなイノベーションを

DXを実現できないとデジタル競争の敗者に

「2025年の崖」問題

昨年9月に経済産業省がこのDXの推進に関する現状と課題や対応策の検討などをまとめた『DXレポート』によると、その副題に「ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的な展開」と記しているように、DXの

起こすべく行う経営改革なのだ。今後、第5世代移动通信システム、いわゆる「5G」の実用化やAIの一般利用の進展、自動運転実用化などで、従来ITサービス市場とデジタル市場の割合は2017年で9対1だったのが、2025年には6対4までデジタル市場が拡大すると予測される中、膨大になるデータをどう扱い、どうビジネスにつなげていくかが重要な経営課題となってくる。

展開に向けて障壁となっているものを取り除かないと、2025年以降、大きな経済損失を生じると警鐘を鳴らしている。その障壁として挙げているのが、事業部門ごとに構築されて全社横断的なデータ活用が不可能だった

り、過剰なカスタマイズがなされていることによって、複雑化やブラックボックス化が進んでいる既存システムだ。また、経営者がDX実現を望んでも、データ活用のために既存システムの問題を解決するべく業務自体の見直しに着手しても、現場サイドの抵抗が大きいく、いかにこれを実行できるかが課題となっているという。

しかし、先述の既存システムのブラックボックス状態を解消できない場合、DXを実現できないため、爆発的に増加するデータを活用できず、市場の変化に対応してビジネスモデルを柔軟・迅速に変更することもかなわず、「デジタル競争の敗者」になってしまうと指摘している。加えて、システム維持管理費が高額化し、IT予算の9割以上に達して技術的負債に陥ってしまうほか、サイバーセキュリティや事故・災害によるシステムトラブルやデータ滅失・流出などのリスクが高まってしまふというのだ。

DXレポートでは、この課題を克服できない場合、DXが実現で

きないだけでなく、2025年以降、最大で年間12兆円もの経済損失が生じる可能性がある、いわゆる「2025年の崖」を指摘している。言い換えれば、将来の持

続的成長や競争力強化のためにはDXが必要であり、その実現に向けて、2025年までにシステム刷新を集中的に推進する必要があると警鐘を鳴らしているのだ。

モバイル、クラウド、IoT、AI、ビッグデータの活用が必須、DX人材の育成・確保も

DXレポートでは、現状と課題を挙げるとともに、「DX推進システムガイドライン」を策定するなど、負債を解消し、DX実現に向けた対応策も提起している。ここでは詳細は省くが、このDX実現に向けて必須となる条件として、モバイル、クラウド、IoT、AI、ビッグデータの5つの活用を挙げておく。

ご承知の通り、インターネットおよびスマートフォンなどのモバイルの普及で、ビジネスにおいても生活においてもその様式は一変した。それは5Gの実用化でさらに加速度的に変化していく中、この5つをいかに活用し、事業全体に大きなイノベーションを起こし、新たなビジネスモデルを創出することができかが持続的成長の鍵

を握るだろう。

とはいえ、いきなりIoTやAI、ビッグデータの活用と言っても現実的ではない。まずは導入しやすいモバイルとクラウドを活用し、社内のデジタル化を進めること。さまざまなものをデジタルに転換し、データを蓄積していくことで、そのデータを活用した効率化が可能となる。昨今の働き方改革の推進にうってつけのツールを導入すると良いだろう。それを起点にさまざまな活用ができる基盤を作っていくのだ。

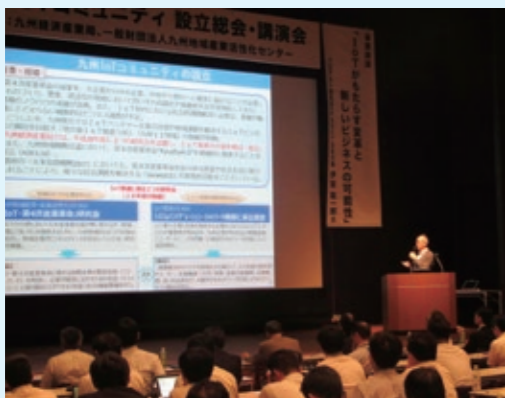
また、DXを実行することのできる人材の育成と確保はあらゆる業種の企業の最重要課題になるだろう。自社にとって求められる人材スキルを整理し、必要な対応策を講じていくことをお勧めする。

「九州IoTコミュニティ」設立し、第4次産業革命を推進

九州経済産業局

第4次産業革命の先端技術活用は、IoT技術の活用でみると大企業が30・9%、中小企業15・7%と、中小企業における活用が遅れているという。また、関東圏と福岡圏を比較すると関東28・0%に対して福岡12・0%と地方が遅れており、中小企業および地方での活用が課題となっている。また、人手不足の深刻化によってIoTやAIを活用した自動化、省力化の取り組みの進展が期待されている。

九州経済産業局では、新たな技術導入に向けた中小企業の課題に対し、各支援機関などによって対策を講じる一環として、IoT利活用の促進による生産性向上や新商品・サービスの創出を図るため、IoT技術提供企業とIoTユーザー企業、支援機関などが出会い、課題解決やアイデアを具現化する場として、「九州IoTコミュニティ」(会長・福田晃九州大学スマートモビリティ研究開発センターセンター長)を2017年7月に設立している。



「九州IoTコミュニティ」設立総会の開催模様

九州地域では13の地方版IoT推進ラボが選定され、活動が活発化する中、九州IoTコミュニティではそれらの地方版IoT推進ラボと連携するとともに、情報提供やビジネスマッチング、人材育成、技術開発支援、資金支援など多角的な支援を行うことで、九州地域が一体となったIoTビジネス創出の促進を図っている。